



中国日本商会

今どきコラムー100

中国雑談

### 各地方政府、デジタル経済がテイクオフへ

新型コロナ禍に見舞われた2020年はデジタル経済が加速し、ネット販売、テイクアウト、オンライン診療（遠隔医療）、オンライン教育などの新たな業態が活況を呈し、ソフトウェアや情報サービス業界の営業収入が二桁の増加を示した。

2021年は中国各地でデジタル経済の大いなる発展が計画されている。各省政府の計画を見てみると、2021年には引き続き5Gの基盤設備、ビッグデータ・センター、産業インターネット、クルマのインターネット（IOV）などのインフラが拡充され、製造業のデジタル化、スマート化への脱皮が加速され、大容量集積回路や人工知能（AI）などのキー・テクノロジーが整備され、交通、医療、介護、観光などより多くの場面でデジタル化が推進される見込みだ。

浙江省は第14期5カ年計画（2021～2025年）期間中、デジタル経済による成長比率を国民総生産（GDP）の60%前後まで引き上げる構えだ。2021年は同省が掲げたデジタル経済「一号工程」バージョン2.0を実施に移し、デジタル経済5年間倍増計画に取り組み、デジタルの産業化を推進し、国家デジタル経済革新発展実験区を立ち上げ、国際競争力を備えたデジタル産業群を育成し、デジタル経済を要とする核心産業の成長率を前年同期比10%以上高めることなどを目指す。

上海市は世界に影響力を有する国際デジタル都市の実現に向け、経済や生活、政務のデジタル化に乗り出す。それはオンライン経済、スマート・ファクトリー（智能化工場）、産



業インターネット、電子商取引プラットフォームなどの重点領域を含み、オンラインによる新たな経済圏を創出する。高度な集積回路、AI など国際レベルのデジタル産業群を育成し、国際デジタル経済ネットワークの重要なハブ建設にまい進する。

北京市は 2025 年までに世界のデジタル経済の手本となる都市になることを目指し、第 14 期 5 カ年計画中にデジタル経済の年平均成長率を 7.5%前後に設定している。期間中、同市は 5G、ビッグデータ・プラットフォーム、IOV（自動車のインターネット化）などのインフラを整備し、世界レベルの製造業におけるスマート工場の「灯台」をつくり上げ、国際競争力を備えたデジタル産業群を育成する。デジタル貿易実験区の建設を足場に北京国際ビッグデータ交易センターを建設し、世界とリンクしたハイレベルのデジタル貿易開放システムと国境を超えたサービス支援体制を構築してゆく。

電子情報機器の製造基地としての広東省は、広東・香港・マカオ・グレーターベイエリアを世界で影響力を持つ重要なデジタル経済地域に築き上げる計画を打ち出し、2022 年までにデジタル経済による経済効果 6 兆元突破を目指し、同地区の GDP に占める割合を 50%以上にすることを目指す。

地方自治体レベルでも中国ではデジタル経済がテイクオフしている。

日本企業（中国）研究院 執行院長

chenyan5931@163.com